

(鹿島平和研究所委託事業)

膨張する社会保障費と財政改革

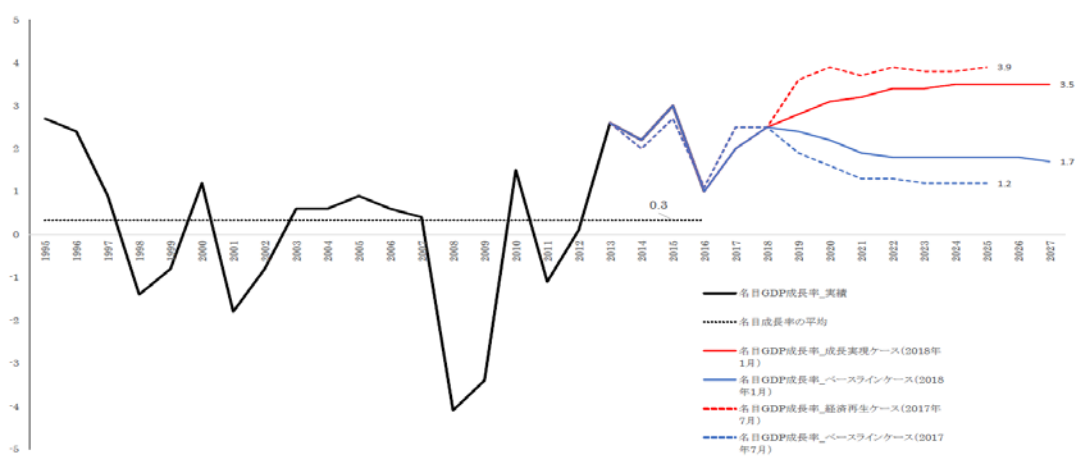
講師 法政大学教授 小黒一正

安全保障外交政策研究会で経済の問題を取り上げるのは、日本の経済の実力が、外交や安全保障の重要なファクターになっているからと考える。日本経済にとっては、今、供給サイドの問題がネックとなっている。

(経済成長の状況)

バブル崩壊以降、様々な成長戦略や経済対策が実行されてきたが、図1「名目GDP成長率の推移と試算前提」を見ると、1995年から2016年まで名目GDPは平均すると年間0.3%ずつしか伸びていない。GDPギャップは既に解消されつつあり、供給サイドの改革でどうやったら潜在成長率を引き上げられるのか、これを引き上げることができないと、これ以上の成長には限界がある状況にきている。また、景気循環の動向も重要で、伊藤先生の資料の図1を見ても確認できるが、日本経済は、2019年やオリンピックが終了する2020年頃を境に、景気循環で景気が後退し始める可能性もある。

図1：名目GDP成長率の推移と試算前提



供給サイドの制約で潜在成長率がなかなか上がらない中で、財政再建を重視するのか、成長戦略や規制改革で潜在成長率を引き上げる方向性を重視するのか、どちらも重要だが、そのうちどちらを優先するのかという問題がある。もし財政再建の手を緩め、経済成長率が上がらないと、財政は大変なことになる可能性がある。

(物価上昇の低迷)

日本銀行のやっている金融政策で、物価を上げようとするのは間違っていないが、物価がなかなか上がらない一因が、サービス価格が上がらないことである。この状態は、図2「CPI前年比の日米比較」を見るとよくわかる。2016年8月のCPI対前年比は、米国は総合で1.1%、日本は-0.5%、サービス全体で米国は3.0%、日本はわずかに0.2%にとどまっている。米国

の場合、病院や介護のほか、上下水道のような公共料金の上昇も起きている。とくに病院サービスは 6.2%も上がっているが、診療報酬等の公定価格で医療費をコントロールする日本の場合はわずか 1.1%であり、サービス産業に対する規制や経済構造が物価上昇率と深く関係している可能性が、ここに確認できる。介護料も米国は 3.3%上がっているが、日本はゼロである。大学授業料も同様であり、混合診療、混合介護、混合保育など、民間サービスを含めた規制改革が必要になる所以である。

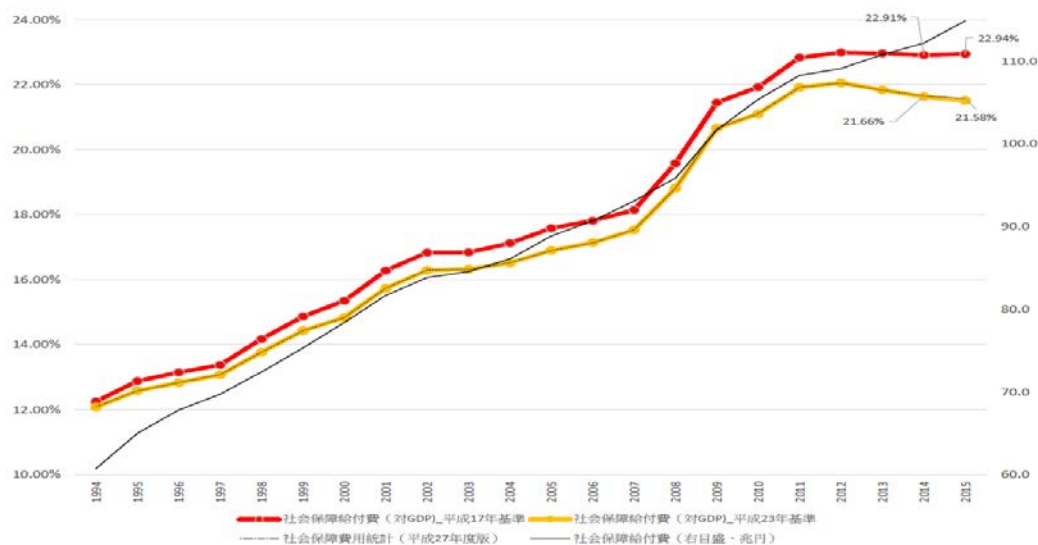
図2：CPI 前年比の日米比較

	アメリカ	日本		アメリカ	日本
財(モノ)全体	-2.2	-1.2	サービス全体	3.0	0.2
耐久消費財	-2.0	-1.3	レストランでの外食 ⁴⁾	2.4	0.8
テレビ	-20.8	-15.3	洗濯代 ⁵⁾	3.3	0.8
パソコン ⁶⁾	-6.8	1.8	理髪料	1.9	0.0
電話機等 ⁷⁾	-9.8	-0.8	家事関連サービス	1.0	0.1
自動車 ⁸⁾	-0.7	-0.1	ホテル	2.5	-0.4
一般家具	-2.9	-0.1	入場料 ⁹⁾	3.7	1.3
玩具	-7.9	-1.6	携帯電話通話料	-0.7	-2.8
文具	-2.6	1.8	駐車料金 ⁷⁾	2.9	0.2
婦人洋服	-0.4	3.4	鉄道運賃 ⁸⁾	2.4	0.0
男性洋服	1.1	3.7	上下水道	3.7	0.4
服物	-0.5	3.9	保育所保育料	2.7	-0.8
医薬品	4.7	-0.4	介護料 ⁹⁾	3.7	0.0
ガンリン	-17.8	-12.5	大学授業料 ¹⁰⁾	2.3	0.5
食品(米、パン、麺など穀類)	-0.7	1.6	病院サービス ¹¹⁾	6.2	1.1
食品(肉)	-4.4	1.7	住居家賃 ¹²⁾	3.4	-0.4
食品(魚介類)	-1.0	1.4	帰属家賃	3.3	-0.4
			総合	1.1	-0.5
			総合(除く食品・エネルギー)	2.3	0.2

(社会保障給付費(対GDP)の推移)

図3「社会保障給付費(対GDP)の推移」を見てみると、安倍政権が発足した2012年末頃から日本経済は景気が拡張期の段階にあることもあり、社会保障給付費(対GDP)はかなり

図3：社会保障給付費(対GDP)の推移



コントロールされているように見える。社会保障給付費は約 120 兆円にも到達しているが、対 GDP 比は、2011 年以降ほぼ横ばいである。しかし、社会保障給費（対 GDP）の膨張を今後も抑制できるかという点、その道のりは厳しい。図 4 は、最近内閣府などが公表した社会保障給付費の 2040 年までの推計であるが、2018 年度の社会保障給付費は 121 兆円、それが 2040 年になると、約 190 兆円となる。金額はともかくとして、その対 GDP 比は 21.5%から 24%程度となる。この間で、2.5%ポイント増加する。2.5%ポイントはコントロールできるという意見もあるが、図 5「年齢関係支出の推移」（財務省推計）を見ると、医療費・介護費を含む「年齢関係支出」の対 GDP 比は 2030 年頃までの伸びは緩やかだが、2060 年には 5%ポイント増加して 27%程度になる。2040 年はちょうど中間で 25%程度であり、図 4 の推計と非常に整合的になっている。

図 4 :

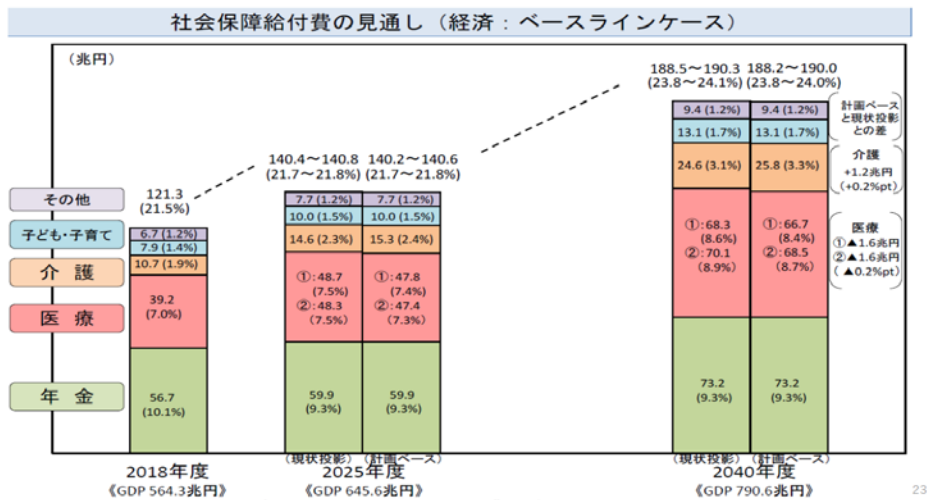
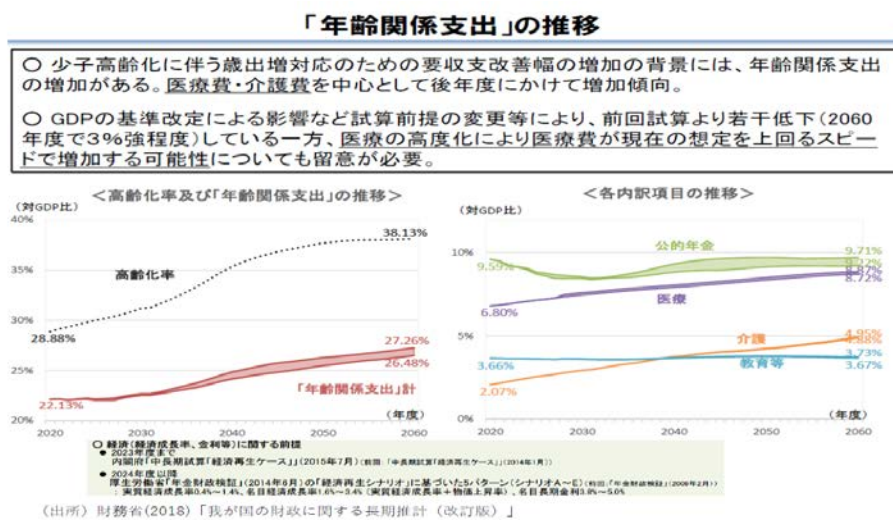


図 5 :



2020 年台は何故伸びないのかという点、図 5 の右側のとおり、年金、医療、介護、教育と分解してみると、マクロ経済スライド等が発動されるという前提から、年金（対 GDP）

は最初低下してその後横ばい、医療・介護（対 GDP）はずっと伸びていく、従って全体は、2020 年台は横ばい、その後増加するという形になる。問題は、その 5%ポイント増加するインパクトだが、これは結構大きいというべきである。GDP が 550 兆円強あるので、その 5%というと 28 兆円程度となる。国の赤字が毎年 20 兆円くらいだから、28 兆円はそれを上回る。財政赤字を含め、この増加分を消費税で賄おうとすると、消費税率で 20%を超える引き上げが必要となる。ここをどうハンドリングするのか。歳出削減、増税、経済成長をどう組み合わせるのか。現在の政権は経済成長を重視しているが、経済成長を大幅に引き上げることができるというシナリオにかけるのか、あるいは財政再建を何とかやってハンドリングしていくのか。これは政治判断の問題であるが、ファクトとしては、様々な成長戦略や経済対策を実行しても、経済成長率は過去上がってこなかった。

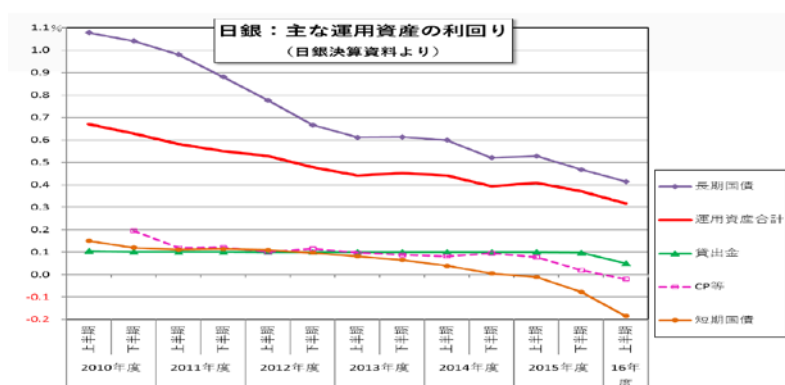
（経済成長率の見通し）

2040 年推計に関する人口・経済の前提が、図 5 にあるとおり、名目経済成長率は、ベースラインで 2018 年が 2.5%、2040 年頃で 1.3%であるから、ほぼずっと 1.5%位のレンジを超える成長率を想定していることになる。過去の平均は 0.3%、最近の良い数字を考慮しても 0.5%程度の成長だから、1.5%の実現はかなり厳しいものというべきであろう。

（公的債務と財政赤字/GDP）

それで、債務が今後どうなるかということだが、それは「ドーマーの命題」で判断できる。ドーマー命題とは、「債務残高（対 GDP 比）の収束値＝財政赤字（対 GDP 比） q / 名目 GDP 成長率 n 」というものである。 q は内閣府の中長期試算（2018 年 7 月版）によると、ベースラインケースで▲2.8%、 n は、過去の平均は 0.3%だが最近の高めの経済成長率を織り込んで 0.7%とすると、債務残高の収束値は 4 倍強、すなわち 400%超となる。非常に厳しい状況だ。仮に、今と同じ債務残高（対 GDP）を維持するためには、名目成長率をあらゆる手段講じて 1%とすると財政赤字は▲2%位までにとどめなければならない、というのが現実的な所である。

図 6 :



日本銀行の場合は、図 6 のとおり、アセットサイドの利回りは、合計で約 0.3%程度。今のところ心配ないが、負債サイドのコストが 0.5%を上回る水準になると、資本金を取り崩す

という異常な事態となる。しかし、日本銀行が赤字になっても、最終的には政府が穴埋めするというオプションがある。

(財政改革か経済成長か)

したがって、問題はやはり財政をどうするかということになるが、成長をある程度期待していくのか、あるいは着実に財政再建、社会保障改革を進めていくのか、これを政治に決めてもらう。安倍首相も、一応、年金と定年延長をミックスして対応するという考えのようだが、支給開始年齢の引き上げといった年金改革などに加え、その先に踏み込んでいけるかどうか。

外交と安全保障は、米国と中国の両大国の中で、日本はリソースだった経済力を維持しながらやっていかなければならないが、財政が大変なことになると日本のプレゼンスは地に落ちる。今の政権は経済成長で行くということだが、それで本当に行けるのか、自分は財政再建を進めなければならないという立場だ。

(文責 安全保障外交政策研究会 秋山昌廣)